

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【自動車業界の動きと円安に関する韓国勢の懸念について】**

韓国の主要企業の一つである現代自動車の朴副社長は、来年の世界自動車産業の見通しに関して、「円安を追い風に日本メーカーが巻き返しを開始する。」と予想しています。

即ち、朴副社長は、

「2012年10月から始まった円安はまだ続いている。

円安が長期化すれば、その影響は単純な販促競争に留まらず、日本製品の競争力へと繋がる。」とコメントしています。

更に、朴副社長は、

「自動車の開発サイクルは通常4～5年とされており、日本メーカーが円安で得た利益を研究開発に投資していれば、来年はその成果を反映した新モデルなどが出始めるころで、その代表的なものがトヨタ自動車の新型“カムリ”となるだろう。

また日産自動車が三菱自動車を傘下に収めたことや、トヨタ自動車とスズキの提携などが顕在化しており、我々としては非常に警戒せざるを得ない。」

と、強い警戒感を示しています。

ここで、実際に世界の自動車業界再編の動きを眺めてみますと、次世代車の開発が今後の自動車業界の維持発展のために不可欠となっており、これを意識した再編、提携の動きも見られています。

また、自動運転を巡る開発に関しては、「グーグル」や「名古屋大学」の参画など、自動車業界を超えており、更に産学連携の動きも顕在化しています。

一方で、こうした開発には、多くの費用を必要とすると言う現実があり、朴副社長が指摘する通り、円安によって日本企業が一息つけば、日本勢は有利にこうした再編の波を乗り切ることが出来るようになるかもしれません。

日本には現在、10社の主要完成自動車メーカーがありますが、実際に全ての企業が経営資源を潤沢に持っているわけではありませんので、為替変動による利益の増加は、「神風」的メリットをもたらすかもしれないと私も考えます。

日本勢の中でも最も多くの手持ち資金を持つ世界のトヨタ自動車ですら、経営資源を有効利用するために、現在、事業を集約しM&Aを行っている状態とも言える訳ですから、尚更、為替の動きには、関心が向くのでありましょう。

そして、2016年1月にダイハツ工業を完全子会社化した際に、トヨタ自動車の豊田社長は、「自前主義にこだわっていると競争に勝てないため、小型車をダイハツに任せることにした。」

とコメント、これに対して、ダイハツ工業の三井社長も、

「自動運転などの次世代技術は待ったなしの状態である。

自らの事業規模を超えるリソースが必要となるのは明らかとなっている。」

と、M&Aの相互メリットと必要性を強調しています。

また、そのトヨタ自動車は、マツダとも2015年に、経営資源の活用や商品・技術の補完などを旨とした業務提携に向けて基本合意をしています。

トヨタ自動車は既に、トラック製造に強い日野自動車を2001年に子会社化、2005年には富士重工業に、2006年にはいすゞ自動車に出資をし、資本提携を行い、前述のマツダとは、2015年には具体的に環境、安全技術分野を軸に包括提携を結んでいます。

トヨタ自動車の燃料電池車技術とマツダの高出力・低燃費技術を相互提供する予定で、更には、今年にはスズキとの提携にも踏み切りました。

自動車業界の日本勢は、独自路線色の強いホンダや既にルノー傘下に入っている日産自動車を除き、トヨタ自動車を軸に再編の動きを加速化させる姿勢を示し、円安がこうした動きを更に加速化させると言う見方を、現代自動車の朴副社長が指摘したと言えるのです。

果たして、そうした見通し通りとなるのか？更にその前提として指摘されている、本当に相対的な「円安」が今後も継続するのか、引き続き、注視していく必要があると考えています。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本の対台湾興隆窓口機関である「交流協会」は、本年1月1日付で名称を「日本台湾交流協会」に変更すると発表している。

交流協会台北事務所は事実上の日本大使館として機能していることはご高承の通りであるが、これまではその名称に「日本」が含まれておらず、分かりにくいとの指摘が出ていたことを理由にして、今回の名称変更することとしたとコメントされている。

日本にとっては、台湾との関係緊密化が図られるであろう一方、中国本土の反発は当然に予想される。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土・四川省の著名な人権活動家である「黄き」氏が、国外に国家機密を提供した疑いで同省の警察当局に逮捕されたと伝えられている。

別件ではあるが、最近では、日本在住の中国人教授の行方不明も伝えられており、中国本土当局の反政府的な動きに対する監視が強まっている可能性もある。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 豪州情勢について
2. 日中関係について
3. 中国本土、鉄鋼過剰生産に対する神戸製鋼の動きについて
4. 米中関係について
5. 中国本土海軍の動きについて
6. フィリピン情勢について
7. 中印関係について
8. 中国本土、環境問題について

## 9. 中国本土・新疆ウイグル自治区情勢について

### 10. 米台関係について

—今週のニュース—

#### 1. 豪州情勢について

豪州の連邦警察は、メルボルンの中心部でクリスマス当日にテロ攻撃を計画した容疑で5人を逮捕したと発表した。

いずれも豪州国籍を持つレバノンなど中東系の20代の男らが爆発物を仕掛ける計画だったと伝えられている。

東南アジアのみならず、豪州にもテロのリスクが拡大しつつあるとも言え、懸念される。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. 日中関係について

今般、日本政府が閣議決定した2017年度当初予算案では、防衛費が5年連続伸びている。

これに対して、中国本土政府・外交部は、即座に、

「日本は近年、中国本土の脅威を誇張しながら、軍事力を増強している。」

との主旨のコメントをし、不快感を示している。

筆者の認識しているところでは、米国のトランプ新政権周辺から、非公式には、

「日本は中国本土の軍事的脅威にはより慎重に対応すべし。」

とのシグナルも示されており、米中の狭間で動く日本に対して、中国本土の不快感が示されたとも言える。

いずれにしても、中国本土の日米に対する警戒感も強まっていると見ておきたい。

#### 3. 中国本土、鉄鋼過剰生産に対する神戸製鋼の動きについて

中国本土の鉄鋼業界は、事実上、過剰設備、過剰人員となっている現状下にもありながらも、生産調整をせず、雇用を守っていることから、結果としては過剰生産となり、これが世界的な鉄鋼業界の需給関係に悪影響を与えている。

こうした中、日本の神戸製鋼所は加古川製鉄所で改修された第3高炉の火入れをし、再び稼働を始めたと報告されている。

高炉を加古川に集約する取り組みの一環で、中国本土の過剰生産で価格が低迷するなか、コスト競争力を高める動きが進むものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 米中関係について

日本の内外では、米国のトランプ新政権と中国本土の関係の先行きが注目されている。

こうした中、トランプ次期米国大統領の外交政策について、多国間の枠組みではなく2国間で直接交渉し、安全保障問題を取引材料に使っていき、こうした米国の政策転換によって、

「統合に向かっていた世界の流れが変わり、各国が内向きになっていく。」

ことから、「現行の世界秩序が崩れる。」と言った不安感も出てきている。

また、トランプ氏の米国大統領就任によって、中国本土が南シナ海で進める軍事拠点化を巡る米中衝突の可能性が高まる可能性があるとの懸念も少しずつ高まりつつあると見られている。

筆者は、世界経済の成長牽引力としての中国本土は米国とても無視できないこと、米国の生活必需品の一部を中国本土に依存していることなどを背景に、米中の究極の対立はないと見ているが、さりとして、上述したような米中関係悪化懸念を否定するような材料は持っていない。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土海軍の動きについて

中国本土政府・国防부는、中国本土人民解放軍・海軍の訓練用空母「遼寧」が訓練を行っていた東シナ海から、「遠海訓練」を行う為に西太平洋に向かったとしている。

遼寧が西太平洋に出るのは初めてであり、やはり、軍事的覇権の意思は感じられる。特に、米国の新政権を意識した「タッピング」的な行動とも見て取れる。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. フィリピン情勢について

フィリピン南部ミンダナオ島で、クリスマスイブのミサ中の教会の外で手投げ弾が爆発し、ロイター通信によると16人がけがをした。

犯行声明などは出ていない。

反大統領的動き、イスラム過激派の動きなど、フィリピンにも不安定要因が拡大している。

ところで、そのフィリピンのドゥテルテ大統領は国家治安維持拡大を期待されて大統領に就任した大統領とも言える。

そして、その人気は高いとも見られている。

しかし、一方でフィリピン国家警察は、ドゥテルテ政権の「麻薬戦争」による死者が、昨年12月21日までに計6,182人に達したと発表している。

更に、民間の世論調査では、家族が麻薬戦争で殺害されないか心配する声が多く、同政権の手法に国民が不安を感じている国民もいることを発表している。

今後のドゥテルテ政権に対する国民の評価をフォローしたい。

## 7. 中印関係について

筆者は中印両国に真の相互信頼関係はないと見ている。

しかし、大国となった、かつ、世界四大文明の歴史を持つ誇り高き両国は、大人の関係を維持し、ケースバイケース、ディールバイディールで関係を維持している。

こうした中、インド国防省は、核弾頭を搭載でき、中国全土を射程に収める長距離弾道ミサイル「アグニ5」（射程5500～5800キロ）の4回目の発射実験に成功したと発表している。

中国本土の軍事的拡大を危惧している国は米国や日本のみならずインドも同様である。

中国本土の反応を含め、今後の動向をフォローしたい。

## 8. 中国本土、環境問題について

中国本土の全国人民代表大会（全人代）常務委員会は、「環境保護税」を導入する法案を議決した。

2018年1月から、企業の排気や排水に対して課税することとなっており、深刻な大気汚染などの環境問題に対応することが目的とされている。

但し、約10年越しでこの環境保護税を立法化されたものでもあり、大国としての役割の第一歩

をここにきてやっと果たしたとも言えよう。

また、これが中国本土の真の環境保護に如何なる効果を上げていくのかについてもフォローしたい。

## 9. 中国本土・新疆ウイグル自治区情勢について

新疆ウイグル自治区のホータンは、春になると砂漠地帯に雪解け水が流れ込み大河となる自然豊かな、ウイグル族を中心とする落ち着いた土地である。

しかし、そのホータンでは、中国本土政府系ニュースサイトである「天山網」によると、「墨玉県で4人が乗った車が県共産党委員会の建物に突入した。

更に、爆発物を起爆させ建物内にいた1人が死亡、3人が軽傷を負った。」という事件が発生している。

表面的には落ち着いているかに見える中国本土の国内情勢ではあるが、不安定の火種はやはり存在していると見ておきたい。

## 10. 米対関係について

台湾政府・総統府は、蔡英文総統が本年1月7～15日にニカラグアなど中米4カ国を歴訪する際、米国に通過滞在すると発表した。

往路はヒューストン、復路はサンフランシスコを経由し、それぞれ1泊すると発表されている。

そして、蔡総統が米国滞在中に、米国のトランプ次期大統領の関係者と面会するかどうか注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

制宙権を意識した宇宙開発は世界の流れである。

覇権争いの根幹となっているとも言える。

そして、宇宙開発に対する関心の高さは、韓国も例外ではない。

しかし、こうした中、韓国の国産宇宙ロケット（発射体）の試験打ち上げが10カ月遅れの2018年10月に延期されることが決まった。

但しこれは、朴大統領の任期内に試験打ち上げをしようと、当初の日程を10カ月前倒ししたものが、再度、延期されるものであり、技術開発で遅れが出た結果、結局は本来の計画通りに戻ったものである。

韓国の威信低下に続け事態ではあるが、これがまた、実態でもある。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 斗山重工業、インドネシアプロジェクトについて
2. 政局動向について
3. 訪韓客数について
4. 韓国のR&Dについて
5. 消費者動向調査について

6. 不良債権化の危険性について
7. 現代重工業、防衛産業について
8. 景気拡大策について
9. 消費者物価動向について

—今週のニュース—

#### 1. 斗山重工業、インドネシアプロジェクトについて

韓国の主要企業の一つである斗山重工業は、インドネシアの国営建設会社とコンソーシアムを組み、国営電力PLNの子会社インドネシア・パワーから1,800億ウォン規模の複合火力発電所転換事業を受注したと発表した。

従来の300メガワット級のガス火力発電所に排熱回収ボイラー3基とスチームタービン1基を設置し、484メガワット級の複合火力発電所に転換する、所謂、リハビリ案件である。

当該プロジェクトは2019年2月までの完成を予定している。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. 政局動向について

韓国の週刊誌「時事ジャーナル」は、次期大統領選で保守系の有力候補と見られている潘基文国連事務総長が韓国外交通商相だった2005年と、事務総長就任直後の2007年に計23万米ドルの裏金を韓国の実業家から受け取っていたと報じている。

筆者は、韓国国内では、

「既得権益層がその職権を利用して甘い汁を吸っている。」

と言った庶民の見方が強くあると認識しており、今回もそうした見方をベースに批判が強まる可能性もある。

一方、潘氏の政敵がこうしたスキャンダルを意図的に水面下で流している可能性も否めない。

今後の動向をフォローしたい。

#### 3. 訪韓客数について

2016年になって韓国を訪問した外国人観光客が過去最高の1,700万人を突破している。

中国人観光客の誘致に成功したことに加え、日本人観光客の数も回復しているためとみられる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 韓国のR&Dについて

欧州連合(EU)の行政執行機関である欧州委員会が発表した企業のR&D投資に関するスコアボードによると、2015年(会計年度)のR&D投資額上位2,500社に韓国企業は75社が含まれたと朝鮮日報は報道している。

これによると、また国・地域別では米国が837社で最も多く、次いで日本356社、中国本土327社、英国133社、ドイツ132社、台湾111社、フランス83社、そして韓国と続いている。

そして、企業別順位では韓国の三星電子が3年連続で2位となったとも報じられている。

三星電子の投資額は125億2,700万ユーロとなっている。

1位はドイツのフォルクスワーゲン(136億1,200万ユーロ)で、トヨタ自動車は10位

となっており、三星電子はトヨタ自動車を大きく上回っているとも報道されていた。  
今後の動向をフォローしたい。

## 5. 消費者動向調査について

中央銀行である韓国銀行が発表した昨年12月の消費者動向調査によると、昨年12月の消費者心理指数は前月を1.6ポイント下回る94.2となり、金融危機直後の2009年4月の94.2以降7年8カ月ぶりの低水準となった。

崔順実事件と朴大統領に対する弾劾訴追案可決、米大統領選でのトランプ氏当選など内外の不確定要素で経済的な不透明感が高まり、消費心理が冷え込んでいると分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. 不良債権化の危険性について

米国の利上げを受け、韓国の市中金利が上昇、こうした金利上昇で借金返済ができなくなるとのリスクがあると見られる融資残高が78兆6,000億ウォンに達するであろうとの分析が中央銀行である韓国銀行から出されている。

またこれは、家計債務全体の6.4%に相当する規模であり、軽視出来ない水準でもある。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 現代重工業、防衛産業について

韓国政府・防衛事業庁は、現代重工業と3,000トン級護衛艦の「探索開発」に関する契約を締結したと発表している。

探索開発は研究開発の第1段階で、敵の潜水艦への攻撃能力を向上させた護衛艦建造事業が始まることとなるとコメントされている。

周辺諸国情勢の変化による動きであるとともに防衛産業を経済活性化の鍵にしようとする韓国政府自身の動きでも見られる。

引き続き動向をフォローしたい。

## 8. 景気拡大策について

韓国政府は2017年1～3月期が今年1年の経済成長率を左右する重要な時期になると判断、利用可能な財源を1～3月期に投入するという基本方針を示している。

即ち、韓国政府は2016年10～12月期の経済成長率（2016年7～9月期対比）が0～0.1%になると見られる上、経済成長が事実上止まっていることから、この停滞状態を2017年1～3月期には断ち切り、景気上昇に転じることができなければ、深刻な低迷が続くと見ているのである。

そして、景気拡大の為、中央政府と公共機関が2017年に執行する予算280兆ウォンのうち、31%に当たる87兆ウォンをこの1～3月期に投入する方針を示したのである。

尚、1～3月期の財政執行率31%はこれまでで最も高い数値となる。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、2016年12月の消費者物価は前年同

月対比1.3%上昇している。

消費者物価の上昇率が1%台を記録するのは4カ月連続であり、原油安などが物価下落要因として作用してきたと見られているが、高病原性鳥インフルエンザ（A I）の流行による卵価格の急騰などが影響したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

先進国の企業は売り上げを「右肩上がり」に拡大していくことは決して楽ではないと私は考えています。

何故ならば、先進国は先進国が故に、

「国内には、消費財が基本的には行き渡っていることから、消費財に対する需要が弱い。」

「国内のインフラが整備されていることから、インフラ開発に対する需要が弱い。」

と言え、消費財の需要やインフラ開発に対する需要の中心が、買い替え需要、リハビリ需要となっており、その結果として、さほど強くないであろうと考えるからであります。

そして、消費財の浸透や国内インフラ整備がまだまだの状態にある、「新興国」と「先進国」を相対比較すれば、一般的には、

「需要の相対的な弱さを背景にして、先進国は経済成長性が低い。」

と言えましょう。

需要の弱さは売り上げを右肩上がりに行こうとする際には大きな悩みとなり、ビジネスを司る企業経営者の方にとっては、本当に大きな悩みの種ではないでしょうか。

こうした状況下、先進国の一つである米国は、世界の基軸通貨中の基軸通貨である、「米ドル」の発券国である地位を上手に使いつつ、

「消費者や公的機関に借金をさせて需要を刺激、売り上げ拡大、経済成長維持をする。」

と言う、私の視点から見れば、「禁じ手」を使い、

「行き過ぎた広義の信用創造を背景に成長戦略」

を立て、一時は成功したかに見えましたが、その後はサブプライムローンとその影響を受けて世界を震撼させたリーマンショックを経て、世界経済は大混乱、今、その後遺症に世界全体が苦しんでいます。

最近では、こうした状況に追い打ちをかけるように、世界では、

「国家間の覇権争いの拡大」

「国家内部の格差や民族文化歴史をはじめとする違いを背景として対立の拡大」

「過激派組織の活動拡大」

なども顕在化し、「成長の兆しに水を指す。」と言った状態にあります。

この結果、売り上げ拡大に確信が持ちにくく、設備投資や新規人材採用にも踏み切りにくい、これでは企業経営者も安心して企業経営が出来ません。

こうした結果として、

「企業経営者は、売り上げ拡大になかなか確信が持てぬ中、仕方なく、コストの削減を図り、企業経営を維持する手段に出ざるを得ない状況にまで、最近では来ている。」

と私には感じられます。

即ち、企業経営者の方も本来、売り上げ拡大によってこの苦難を乗り越えようとしていますが、客観情勢はそれを許さず、



「コストの削減を含めた対策に出ないと企業経営が立ちいかない。」  
と言う状況にまで来ている企業が相当増えて来ているのではないかと私は考えています。

そして、私は、本来は、コストとは考えておらず、削減策は極力取るべきではないと考えているところの、「広義で見た人件費」にまでもいよいよ、手をつけざるを得ない企業も増えて来ているのではないかと思います。

そこで、そうした段階にまで行ってしまっている企業に関して、と言うことを前提に申し上げますが、「従業員に対する成果賃金の徹底」を図るべきであり、そのためには、アサインメントの徹底と権限移譲を明確にし、成果をきちんと経営者、労働者が納得した上で分配する、即ち、その企業の経営の視点から見て、良く働く者には厚く、働かざる者には薄い賃金の支給体制を徹底せざるを得ず、そしてそれは相対的に体力の弱い中小企業の方が、大企業以上にむしろ徹底させて、企業の存続を図っていくべきであると私は考えています。

企業経営者が弱い者いじめ的な賃金制度改革をしないことを前提に、こうした改革を進めていかないと、日本にとっては大切な、「技術を持ち、雇用を守ってくれて来た中小企業」が日本から少なくなっていくのではないかと私は危惧しています。

引き続き動向をチェックしたいと思います。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

今日は当家の話で恐縮です。

昨年真田丸、多くの方々にご覧戴いたようで、嬉しく思います。

誠に有り難く、多くの方々にご感謝を申し上げたい気持ちです。

こうした中、昨年末、私が尊敬する大の親友のお声掛けを戴き、佐賀県を訪問する機会を得ました。

そして、その途上、彼は、「名護屋」に私を連れて行ってくれました。

名護屋は佐賀県の呼子というイカなどで有名な漁港のそばに位置する街ですが、かつては、ご存知の通り、「豊臣秀吉の明攻撃の拠点」として築かれた、所謂、城下町でありました。

豊臣秀吉のときの権力を象徴するかのよう、名護屋には、当時の著名な武将が陣を敷き、正に国家を挙げた明攻撃の橋頭堡となっていたことが窺われます。

この戦は、ご高承の通り、明まではたどり着くことが出来ず、手前の朝鮮半島での苦戦により頓挫したことから、「豊臣秀吉の朝鮮出兵」と言った形で今の私たちには伝えられることもありますが、「豊臣秀吉は明制服」を目指していたものです。

そして、この名護屋には、私どもの真田昌幸、信幸も陣を敷き、信繁も豊臣秀吉の小姓として名護屋入りしていたと伝えられていました。

そうした中、名護屋の案内所を訪問すると、担当の年配の男性が、

「名護屋には真田信繁を慕う碑が今も残っている。」

と仰り、訪問するよう教えてくださいました。

お話を聞くと、真田信繁の家臣が大阪夏の陣の敗北、真田信繁討ち死にの後、その遺品を持ち、縁のある名古屋にたどり着いた、それを受けて、真田信繁を慕う名護屋の住民たちが、

「さえもん（真田“左衛門輔”信繁のさえもんです。）様」

とって碑を立て、何と今日まで、守ってくださっているのです。

こうした碑でありますから、小さく、名所とはなっていないその碑を訪ね、お参りをした後、そ

こを偶然に通りにかかった年配の女性に、私が縁者であることを告げず、さりげなく伺うと、「私はここに嫁に来たもので、地元の間人ではないが、義母やその母たちがさえもんさまと云ってお守りしている碑で私も自然にお守りしている。」

と云ってくださり、とても嬉しくなりました。

人のご縁、人の優しさによって、400年を越えた今も守っていただいている信繁は幸せ者であると感じつつ、私も、「地元の皆様」に対する感謝の念を以って名護屋の方々に一札をして、この名護屋をお暇しました。

また、私にとっては、大変意味のある良い旅となり、改めて、大の親友にも感謝する旅となりました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## The source of Japan's technological strength=日本の技術力の強みの背景

前回はR&Dについてお話をしました。

今回はそれを受けて、日本の技術力の強みの背景を簡単に述べてみます。

日本の工業製品の品質の高さ、故障率の低さなどにより、日本の技術力は世界中で高く評価されていることは皆様方もご存知の通りです。

この日本の技術力の高さを支える背景、日本人の特質は何かを考えてみますと、主要なものは以下のようなになると思われます。

即ち、

- (ア) 小型で精緻なものを作ることを得意としている。
- (イ) 技術の組み合わせ、応用が得意である。
- (ウ) 現場主義で、開発・設計部署と生産現場が緊密に連携している。
- (エ) 高品質、低コストの具現化に向かって徹底した行動をしている。
- (オ) 新製品開発、性能向上が早い。

最近は更に創造的な新技術開発も進められ、日本の評価は維持されています。

## The source of Japan's technological strength=日本の技術力の強みの背景

I explained about the situation of "R&D" in Japan last week in this column.

Then today I try to explain about the source of Japan's technological strength briefly.

As you may be aware, the outstanding, trouble-free performance of Japanese industrial products has earned Japanese technology a good reputation the world over.

The following is an outline of the main factors behind Japanese technological strength and the contributing characters of the Japanese people.

(1) Skilful making of the small and intricate.

- (2) Adaptness in combining and applying techniques.
  - (3) High status of stop-floor personnel and close liaison between the stop-floor and the development and design divisions.
  - (4) Constant pursuit of higher quality and lower cost.
  - (5) Rapid product development and improvement.
- Recently, the development of new and original technology has been expanded in Japan and these trends may keep the Japan's good reputation in the world.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 206. 25 (前週対比－3. 28)  
台湾：1米ドル／32. 44ニュー台湾ドル (前週対比－0. 37)  
日本：1米ドル／116. 79円 (前週対比＋0. 74)  
中国本土：1米ドル／6. 9430人民元 (前週対比－0. 0030)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 026. 46 (前週対比－9. 27)  
台湾 (台北加権指数)：9, 253. 50 (前週対比＋134. 75)  
日本 (日経平均指数)：19, 114. 37 (前週対比－313. 30)  
中国本土 (上海B)：3, 103. 637 (前週対比－35. 921)

以上  
草の根の辻説法師を目指す  
真田幸光